

資 料
〔翻 訳〕

パ ウ ル ス

『意見集』(II)

早稲田大学ローマ法研究会

足立 清人	香川 渚	河田 明理	高田普久男
塚原 義央	沼宮内 綱	原田 俊彦	引田 洋右
藤野奈津子	宮坂 渉	山本真由子	

凡例

①表記法

- (1) [] この括弧内に記された表題もしくは語句は、校訂者によって挿入されたものである。
- (2) ……の部分は、写本に欠落していて読み取れない文字もしくは文章であり、十分には復元できなかった部分である。
- (3) イタリックの部分は日本語表記では不可能なので、この部分を指示することは断念した。
- (4) () この括弧内に記された部分は、内容理解のために原語を挙げる必要があると邦訳者が判断した部分である。
- (5) [] この括弧内に記された部分は、邦訳者による内容理解のための解釈である。
- (6) 原註（上段）においては、当該法文の典拠となる法史料、または理解の手助けとなる法史料が挙げられている。
- (7) 訳註（下段）においては、他の刊本との配列の異同、または邦訳者による最小限度の説明が挙げられている。
- (8) 原註に挙げられた法史料の読解において参照した文献のうち、特記すべき文献を以下に挙げる。

A. Watson, *The Digest of Justinian*, Philadelphia, c1985 (以下、英訳)

J. E. Spruit, R. Feenstra, K. E. M. Bongenaar, *Corpus iuris civilis: tekst en vertaling*, Zutphen, 1993- (以下、蘭訳)

O. Behrends, R. Knütel, B. Kupisch, H. H. Seiler, *Corpus iuris civilis: Text und Übersetzung*, Heidelberg, c1990-c2005 (以下、新独訳)

M. Hyamson, *Mosaicarum et romanarum legum collatio*, Buffalo, N. Y., 1997 (以下、Hyamson 版)

第2巻*

[1 金銭消費貸借物および宣誓について]

1^a 属州長官の役人は金銭を貸し付けて、それに利息をつけることができる。なぜなら、その役職は常設だからである。⁽¹⁾

1^b 属州長官は利息つきで貸付金を借りることを禁止されていない。⁽²⁾

1 金銭にかんする訴訟において、訴訟当事者の一方が宣誓を求めるならば、それは認められるべきである。なぜなら、これは、訴訟の簡便さからも、⁽³⁾ 衡平の観点からも、あらかじめ考えられたことだからである。

IP 金銭返還請求について訴えられても、金銭債務を負っているという何らの証拠も提出されない場合には、こうした曖昧な事態が宣誓を差し挟むことで解消するように〔プラエトルは〕命じる。

2 原告は最初に宣誓を求めることができる。これに対して、被告は濫訴⁽⁴⁾にかんする反対の宣誓を求めることができる。

IP 請求する者が最初に宣誓を求めたにもかかわらず、債務を負っているという何らの証拠もない場合、自分が濫訴で訴えられたという者は、宣誓という宗教的行為によって自分の信義を強化することができる。

1 §§ 1^a-1^b Dig. 12. 1. 34に基づく。§ 1 Dig. 12. 2. 34. 6に基づく。

*第2巻からは、interpretatio の訳出にあたり、J. E. Spruit en K. E. M. Bongenaar, Ulpianus, Papinianus en kleinere fragmenten, Zutphen, 1986も参照した。

(1) Liebs では、2. 1. 1となっている。

(2) Liebs では、2. 1. 2となっている。

(3) Liebs では、2. 1. 3となっている。

(4) Liebs では、2. 1. 4となっている。

3 被告が宣誓を望む場合に、原告が被告のために、必要な宣誓を既に放棄しており、このことが明らかになるならば、被告を相手方とする訴権は付与され⁽⁵⁾ない。

IP 訴えられた者が金銭を請求する者に宣誓を求め、金銭を請求する者が訴えられた者のために必要な宣誓をすでに放棄したならば、今後は訴えられた者に債務を請求することはできない。

4 契約の相手方の相続人に対し宣誓を求めることはできない。なぜなら、相続人はその契約を知ることができないから⁽⁶⁾である。

IP 金銭が貸し付けられたと言われている者の相続人は、宣誓を挑まれることはない。なぜなら、被相続人が行なったことを、ありのままに知ることができないからである。

5 ある者が債務についていかなる方法であれ認諾したということが証明されるならば、そのことに基づいて訴権が債権者に付与されることはない⁽⁷⁾けれども、認諾者は弁済を強制される。

[2 弁済を約束された金銭について⁽⁸⁾]

1 ルーキウス・ティティウスが私に対し負っているものを弁済する、とあなたが約束するならば、あなたは弁済を約束された金銭にかんする訴権によって責任を負わされる。

IP ある者が他人の債務のために、自分が金銭を返済する、と約束したなら

(5) Liebs では、2. 1. 5 となっている。

(6) Liebs では、2. 1. 6 となっている。

(7) Liebs では、2. 2. De confessis 「認諾した者について」となっている。

(8) Liebs では、2. 3 となっている。

ば、約束された弁済を強制されるべきである。

2 善意で私に〔奴隷として⁽⁹⁾〕奉仕する者に対して弁済約束がなされた場合も同様である。⁽¹⁰⁾

3 ある者が「あなたまたはティティウスに対して」というかたちで2人の者に金銭を弁済約束したならば、ティティウスに対して弁済したとしても、弁済約束された金銭にかんする訴権そのもので厳格な法により債務を負う状態にあるけれども、抗弁により救済される。

[3 契約について]

問答契約は一定の方式で文言を述べ合うことであり、問われた者が〔問いに〕一致するように答える。たとえば次のようにである。「あなたは誓約するか」「わたしは誓約する」、「あなたは与えるか」「わたしは与える」、「あなたは約束するか」「わたしは約束する」、「それがあなたの信義のもとにあるか」「それはわたしの信義のもとにある⁽¹¹⁾」。またそれは無条件でも条件付きでも述べることができる。

IP 問答契約はその場に居合わせている者の間の文言であり、当事者はそれにより自らを相互に拘束することができる。その場合、要約者に問われた諾約者は、問われたことに答えなければならない。たとえば、ある者が他人のために自らが信命人となる場合である。そしてそのような者は、こうした答えにより自らを拘束するのであるから、書面がなくとも、弁済を義務づけられることになる。

2 § 2 Dig. 13. 5. 6に基づく。§ 3 Dig. 13. 5. 30に基づく。

(9) Dig. 13. 5. 5の文脈上、このように補う。

(10) Liebs では、「善意で私に奴隷として奉仕する者に対して弁済約束がなされた場合にも私は債権を取得する (Mihi obligatio adquiritur et si ei qui bona fide mini servit, constitutum fuerit)」となっている。

(11) Liebs では、2. 4となっている。

[4 使用貸借物および質あるいは信託による委託物について⁽¹²⁾]

- 1 病気またはその他の理由で使用貸借物にかんして支出されたものは、所有者から取り戻すことができる。
- 2 火災発生、建物崩壊、船の難破、あるいは他の同様な不測の出来事によって使用貸借物が滅失したならば、使用借主が使用貸借に基づいて責任を負わされることにはならない。ただし、使用貸借物を救うことができたのに、自分の物を優先した場合はこの限りでないだろう。
- 3 奴隷あるいは馬が、夜盗によって、あるいは戦闘において殺されて、もしそれらが他の目的のために使用貸借されていたのだとしたら、使用貸借訴権が付与される。⁽¹³⁾なぜなら、使用貸借物については保管義務と注意義務とが〔使用借主に〕課されるからである。

IP ある者が他の者から奴隷あるいは馬あるいは何であれその他の物を、もっぱら役務に使用する目的で使用貸借物として受け取りながら、それらを生命の危険にさらされるような戦闘へ連れて行ったならば、所有者によって、⁽¹⁴⁾使用貸借物を返還するよう拘束される。

- 4 私は、売値をつけた物を売却してその代金を私に提供するように、その物をあなたに与えたが、その物が滅失したとする。私があなたに依頼していた場合には、物は私の危険で滅失する。あなたが売却を約束していた場合には、物はあなたの危険で滅失する。

(12) Liebs では、2. 5 De commodato 「使用貸借物について」となっている。

(13) Liebs では、「奴隷あるいは馬が、他の目的のために使用貸借されたのに、夜盗によって、あるいは戦闘において殺されたのだとしたら (Seruus uel equus si a latronibus vel in bello in aliam causam commodati occisi sunt)」となっている。Seckel-Kübler では、意味において Liebs と大差はないが、Seruus uel equus in aliam causam commodati si a latronibus uel in bello occisi sunt となっている。

(14) 返還には、当該物の価値の返還も含まれる。

IP ある者が価格を定めて、物を売却するよう誰かに引き渡し、売却されるべき〔物〕が、前者から委ねられている間に、どのような理由にせよ滅失したならば、物を売却するよう与えた者の責任で滅失する。他方、所有者が依頼したのではなく、〔物を〕受け取った者が約束した場合、受け取った者が、売却しようとしている間に、受け取った物を失ったならば、滅失した物の損害は受け取った者自身に帰せられる。

〔5 質物について〕⁽¹⁵⁾

1 債権者が無条件に自分に委ねられた質物を売却しようと望む場合、債権者はそれ以前に 3 回自分の債務者に、〔質物が〕自分によって売却されないためには質物を請け戻すよう通告しなければならない。

IP 条件なしに自分に委ねられた質物を持つ債権者が、債務を弁済して自分の質物を請け戻すように、自分の債務者に 3 回求めたが、3 回の通告の後も債務者が債務を弁済して自分の質物を請け戻すことを望まない場合、債権者は質物を自由に売却することができる。

2 質物として付与された物の果実には質権は及ばない。ただし、このことが契約者間で合意されていた場合はこの限りでない。⁽¹⁶⁾

IP ある者が貸付金を受領するために、雌馬あるいは雌牛あるいは羊の群れを質物として債権者に付与したならば、それらの仔は債権者ではなく債務者に帰属する。女奴隷を付与し、それが子を生んだ場合も次のように言われる。すなわち、債権者ではなく債務者に帰属する、と。

3 債務の相殺は、〔債務の〕原因が異なっても種類が等しければ認

5 § 3 Gai. 4. 65を参照。

(15) Liebs では、2. 6となっている。

(16) ここでの果実 (fetus uel partus) とは、家畜の仔 (fetus) および女奴隷の子 (partus) である。

められる。たとえば、私があなたに金銭あるいは穀物あるいはこの種の他のものを負っており、あなたも私に金銭あるいは穀物あるいはこの種の他のものを負っているならば、債務が異なる契約に基づくものであるとしても、あなたは相殺するか、差引かなければならない。あなたが全体につき請求する場合、より多く請求することによって敗訴する。⁽¹⁷⁾

IP ある者が10ソリドゥス⁽¹⁸⁾〔の債務〕を負っており、その債務者に何らかの理由で5ソリドゥスを債権者が負っていて、彼が訴訟を提起して10ソリドゥス全額につき債務者に請求する場合、債権者が自分に5ソリドゥスを負っていると債務者が証明していたならば、債務を相殺しようとしなかった債権者は、10ソリドゥスすべてのために全額につき債務者を訴えていることを理由として敗訴する。穀物あるいはその他の種類のものについても同じ理由が妥当する。

〔6 航海を司る者および支配人について⁽¹⁹⁾〕

家子が父の意思で航海を司る場合、家子は、自分が安全に〔保管すべき⁽²⁰⁾ことを〕引受けた物にかんしては全額について父に責任を負担させる。

〔7 ロードス法⁽²¹⁾ 法註解⁽²²⁾〕

1 船を軽くするために積荷の投下が行なわれる場合、全員のために投下

6 Gai. 4. 71を参照。

(17) Liebs では、2. 7 De compensationibus「相殺について」となっている。

(18) ソリドゥス (solidus) コンスタンティヌス帝が発行した金貨。72分の1リーブラ (約4.55グラム) の金を含有する (1リーブラは約327.45グラム)。アウレウス (aureus) と同義。

(19) Liebs では、2. 8 De exercitoribus「船主について」となっている。

(20) Dig. 4. 9 Nautae caupones stabularii ut recepta restituant. 「航海を司る者、宿屋の主人、厩舎の主人が、引受けた物を返還すべきこと」を参照せよ。

(21) ロードス法 (lex Rhodia) 投荷にかんするロードス法 (lex Rhodia de iactu)。

されたものは、全員が分担することにより賠償される。⁽²³⁾

2（3） 船あるいは帆柱が暴風雨によって失われた場合、乗船者は〔損失を〕分担して賠償する責任を負わされない。ただし、乗船者が自分たちの安全のために帆柱を引き抜き船が無事である場合はこの限りではない。

3（2） 投下によって軽くなった〔ことで難を逃れた〕船が〔その後〕沈んだ場合、他の者の積荷が潜水夫によって引き揚げられたならば、船が無事である時に積荷を投下した者についても〔損失の〕調整がなされるというのが通説である。

4 船を軽くするため小船に移し、そのために失われた積荷は、船に〔残して〕無事であった積荷の〔価格に応じて〕分担することにより賠償されることになる。これに対して、船が沈んだ場合、積荷を載せたまま無事であった小船については、〔このことは〕当てはまらない。

5 分担金の拠出は、投荷のおかげで船が無事であった場合になされなければならない。

〔8 支配人について〕⁽²⁴⁾

1 われわれは、支配人とされた者の行為によって利益を受けるように、不利益も受けなければならない。したがって、⁽²⁵⁾ 奴隷、または家子、または女奴隷を、取引または商品を売るために支配人とした者は、それらの者の⁽²⁶⁾

ローマ人が早い時期にロードスから受け容れたと言われている法律。共和政後期にはローマの法学者による解釈が行なわれていた。

(22) Liebs では、2. 9となっている。

(23) Dig. 14. 2. 1とほぼ同じ。

(24) Liebs では、2. 10となっている。

(25) ここでの家子（filium filiamue familias）とは、家父権に服する息子および娘である。

(26) Liebs および Seckel-Kübler では、「者を相手方として（in eum, qui）」となっている。

名義で全額について訴えられる。

2 ある者が、金銭の貸し付け、または土地の耕作、または穀物の貯蔵や売却のために支配人とされた場合、土地〔または金銭または穀物〕の所有者は、その者が締結した契約に基づいて、その全額について債務を負う。〔支配人が〕 奴隷であるか、自由人であるかは関係がない。

IP 誰であれ、任意にある者を取引、または耕作、または穀物の貯蔵や売却のために支配人としたことが明らかになった場合、支配人とされた者の行為によって何らかの損失が生じたときには、支配人とされた者が奴隷であれ、自由人であれ、その損失は、その者を指名した者に帰することになる。

3 製作所や店舗を監督する者の下で働く者とのあいだで取引が行われた場合、所長または店舗の支配人を相手方として全額につき訴権が付与される。

IP 店主の下働きもしくは雇われ人、あるいは、何かの製作所の下働きもしくは雇われ人とのあいだで何かがなされた場合、生じた損害〔の責任〕は製作所の所長あるいは店舗の支配人に及ぶことになる。

[9 利益転用物について⁽²⁷⁾]

1 奴隷あるいは家子は、受領した金銭を次のような方法で父もしくは主人の利益に転用した場合、たとえば地所を耕す、住居を補強する、奴隷たちに衣服を着せる、商売をする、債権者に弁済する等の場合、利益転用物にかんして全額につき父あるいは主人に義務を負わせる。少なくとも、このような場合に金銭が付与されたときは、そうである。

IP 奴隷あるいは家子がある者から借金し、父もしくは主人の利益となるよ

(27) Liebs では、2. 11 になっている。

うに、そして必要な場合のためにその金銭を支出したことが証明される場合、この債務につき父あるいは主人は弁済を強制されなければならない。

2 家子が自分の姉妹の嫁資として付与するために借金をする場合、その父は利益転用物訴権によって責任を負わされることになる。なぜなら、娘が婚姻継続中に死亡したならば嫁資の返還請求は父自身に認められるからである。

[10 マケドー元老院議決⁽²⁸⁾について⁽²⁹⁾]

最も誉れある階層〔すなわち元老院〕の禁止に反して家子に金銭を貸し付けた者は、〔家子の〕父の死亡後、〔家子の〕父が生きている間に貸し付けたことに基づいて家子を相手方として訴えを提起することはできない。

IP 法規⁽³⁰⁾による禁止に反して家子に、父が知らない間に金銭を貸し付けた者は、父が生きている間も死んだ後も家子自身に金銭を請求することはできなくなる。

[11 ウェッラエウス元老院議決⁽³¹⁾註解⁽³²⁾]

1 あらゆる種類の取引行為と債務において、婦女は男性のためにも女性のためにも加入する⁽³³⁾ことを禁じられる。

9 § 2 Dig. 14. 6. 17に基づく。

(28) マケドー元老院議決（senatus consultum Macedonianum）ウェスパシアヌス帝の時代に定められた。

(29) Liebs では、2. 12となっている。

(30) 上記のマケドー元老院議決を指す。

(31) ウェッラエウス元老院議決（senatus consultum Velleianum）46年頃に定められた。

(32) Liebs では、2. 13となっている。

IP あらゆる場合において、婦女はいかなる者のためにであれ、保証することを禁じられる。

2 自分の息子の後見人に損害が生じないことを約束した婦女は、〔この〕元老院議決の利益に与らない。

IP 婦女は次のような信命にかぎって責任を負う。すなわち、婦女は自分の息子に後見人を請求し、かつ後見人のために信命人となる場合には、息子に代わって責任を負う。

3 婦女が、だまそうとしてあるいは自分が責任を負わないことを知りながら、他人のために加入した場合、彼女にこの元老院議決の抗弁は付与されない。なぜなら、最も誉れある階層〔すなわち元老院〕は婦女の悪意に対して用いられる訴権を妨げないからである。

4 委託事務管理人が婦女から委任されて他人のために加入した場合、ウェッラエウス元老院議決の抗弁で防御される。抗弁で防御されなければ、〔この場合に婦女を相手方とする委任反対〕訴権は消滅する〔ので、委託事務管理人は委任費用を請求することができない〕からである。

[12 寄託⁽³⁴⁾について]

1 われわれは他人のもとに、われわれの権利に属する物を、あるいはわれわれ以外の者の権利に属する物を寄託することができる。

2 寄託 (depositum) とは、いわば長期間置かれること (diu positum) である。短期間保管するように付与されるものは、保護されるべきであ

12 §§ 1-4 Coll. 10. 7. 1-4に基づく。

(33) 加入すること (intercedere) 他人の債務についてその責任を引き受ける場合と、第三者のための取引行為によって自ら債務を負う場合がある。

(34) Liebs では、2. 14となっている。

る。

3 崩落、放火、難破を恐れて誰かのもとに保管するために〔物を〕預ける者が寄託していると見なされる。

4 家での保管に不安があり、またはあまり適切でないと考えて、あるいは夜盗の暴力を恐れて、ある者のもとに物を保管するように任せる者も寄託していると見なされる。

5 私が封印された財布あるいは刻印された銀を寄託し、そして受寄者が私の意に反して〔それに〕手をつけた場合、その者を相手方とする寄託訴訟も盗訴権も私に帰属する。⁽³⁶⁾

5^a 受寄者が私の許可を得て寄託された金銭を使用するならば、その他の誠意訴訟の場合のように、その者はそれを原因として私に利息を支払うことを強制される。⁽³⁷⁾

6 寄託物にかんしては、ただ悪意についてのみ〔受寄者は〕責任を負わされる、というのが慣例となっている。⁽³⁸⁾

6^a 重過失の境界は、すべての者が知っていることを知らない、ということである。⁽³⁹⁾

7 寄託訴訟においては、遅滞のために果実も生じ、寄託物の利息も保証される。⁽⁴⁰⁾

IP 委ねられた物についての裁判で訴えられる場合に、その物が委ねられて

12 § 5 Coll. 10. 7. 5, Dig. 16. 3. 29 pr. に基づく。§ 5^a Dig. 16. 3. 29. 1に基づく。§ 6 Coll. 10. 7. 6に基づく。§ 6^a Dig. 50. 16. 223 pr. に基づく。§§ 7-11 Coll. 10. 7. 7-11に基づく。

(35) 原文では *commodo* が用いられている。

(36) 刻印された銀 (*argentum signatum*) 鑄造銀貨、銀の指輪、銀器など複数の可能性がある。Gai. 3. 196を参照せよ。

(37) Liebs では、2. 14. 6となっている。Seckel-Kübler では、採用されていない。

(38) Liebs では、2. 14. 7となっている。

(39) Liebs では、2. 14. 8となっている。

(40) Liebs では、2. 14. 9となっている。

いる者からの返還が遅滞したならば、委ねられた物に応じて、金銭であるならばあるいは利息、土地であるならばあるいは果実が、義務づけられる。

8 ある者が、自分のもとにある寄託物を他の者へ寄託した場合、その者自身も寄託の本訴権を持つことができ、同様にその者に寄託した者も、寄託⁽⁴¹⁾の準訴権を持つことができる。

9 私が金銭を寄託し、そしてそれをあなたのために使用することを承認したならば、その金銭は寄託されたというよりもむしろ貸し出された⁽⁴²⁾となされ、これにより危険はあなたが負担することになる。

10 あなたが自分のもとにある寄託物を売却し、そしてそれを買い戻した後で滅失したならば、一度は悪意で行ったのであるから、あなたは寄託訴権⁽⁴³⁾によって期限を定められることなく責任を負わされることになる⁽⁴⁴⁾。

11 寄託を原因として、12表法によれば2倍額についての訴権が、プラエトルの告示によれば1倍額についての訴権⁽⁴⁵⁾が付与される。

12 寄託を原因とする場合、相殺の余地はなく、物そのものが返還されるべきである⁽⁴⁶⁾。

[13.]⁽⁴⁷⁾

1 債権者が信託物を売却した場合、債務者は、債権者を相手方として残余について訴権を持つ。

(41) Liebs では、2. 14. 10となっている。

(42) Liebs では、2. 14. 11となっている。

(43) Gai. 4. 110によれば、法律または元老院議決に由来する訴訟については期限を定められることなく提起することができるが、プラエトルに固有の裁判権に基づく訴訟については原則として1年以内に提起しなければならない。

(44) Liebs では、2. 14. 12となっている。

(45) Liebs では、2. 14. 13となっている。

(46) Liebs では、2. 14. 14となっている。

(47) Liebs では、2. 15 De fiducia 「信託について」となっている。

IP 債務者が弁済を遅滞しているとき、債権者が債務のために自身のもとに置かれた物を売却した場合、負債より多くが得られたならば、多く得られたものは債務者に返還されるよう命じられた。

1^a さらに債権者は、彼の下に置かれている残余をより遅れて返還する場合、その遅滞のために利息も債務者に残余の名目で与えるよう強要されるべきである。⁽⁴⁸⁾

1^b 債務者が金銭を無利息で使用する場合、債権者は自分に質入れされた物の果実から利息を合法的な限度まで留置することができる。⁽⁴⁹⁾

2 債権者が信託された奴隷を通じて取得したものはすべて、債務元本を減少させる。⁽⁵⁰⁾

IP 債権者が債務のために自分に質入れされた奴隷を通じて取得したものはすべて、債務総額から差し引かれる。

3 債務者は債権者に信託物を売却することはできない。しかし、望むならば次のようにして他の者に売却することはできる。すなわち、その代金から金銭を債権者に提供し、さらに握取行為によってふたたび自分に譲渡された物を買主に供与する。⁽⁵¹⁾

IP 債権者は債務者から自分に質入れされた物を買うことはできない。しかし、債務者は他の者と次のような契約を締結することができる。すなわち、買主から金銭を受領して債権者に債務を返済する。そしてその後、債務〈者〉は、請戻した自分の物を、彼の望んだ買主に売却する。

13 § 1^a Dig. 13. 7. 7に基づく。§ 1^b Dig. 20. 2. 8に基づく。

(48) Liebs では、2. 15. 2となっている。

(49) Liebs では、2. 15. 4となっている。

(50) Liebs では、2. 15. 3となっている。

(51) Liebs では、2. 15. 5となっている。

4 債権者が債務者を欺くために代わりに立てた者を通じて自分の〔もとにある〕質物を債務者の意に反して買った場合、買いがあったとはみなされず、それゆえいつでも〔質物を〕請戻することができる。なぜなら、これによって質あるいは信託の関係が終了することはないからである。⁽⁵²⁾

IP 債権者は、債務者から受領した質物を、債務者を欺くために代わりに立てた者を通じてもまた買うことはできない。他方、債務を弁済するために債務者が企てて〔買いが〕なされた場合、買いは無効となる。

5 債権者と債務者の間で、債権者が信託物を売却することを許さないという合意があった場合、債務者が弁済しないならば、債権者は債務者に正式に通知して売却することができる。なぜなら、このような合意において⁽⁵³⁾は信託訴権は生じないからである。

IP 債権者と債務者の間に、質物が債権者によって売却されないという合意⁽⁵⁴⁾がなされたとき、債務者が債務を弁済しなかった場合、債権者は 3 回の通告の後で質物を売却することができる。

〔流質約款について〕

6 債権者が信託のために供与された物を相続人⁽⁵⁵⁾の 1 人か家外〔相続〕人に遺贈した場合には、〔債務者に〕全ての相続人を相手方とした信託訴権⁽⁵⁶⁾が帰属する。

(52) Liebs では、2. 15. 6 となっている。

(53) Liebs では、2. 15. 7 となっている。

(54) 通告 (conuentio) の内容として 2 通りの解釈が可能である。1 つは、訴訟という手段に訴える、と通告することであり、もう 1 つは、弁済を促す目的で通告することである。

(55) ここで相続人 (heres) とは、自権かつ必然の相続人および必然相続人を言う。

(56) Liebs では、2. 15. 8 となっている。

IP 債権者が、債務者から質のために受領した物を相続人の1人か家外〔相続〕人に遺贈の名目で遺した場合、債務者は自分の質物のために債務額を提供したときは債権者の全ての相続人を訴えることができる。

7 債権者が信託物をより良いものとした場合、彼が支出したものを償還請求するために、債務者を信託訴訟に縛りつけることになる。⁽⁵⁷⁾

IP ある債権者が信託を原因として自分に担保として提供された土地を自らの熱意と働きで改良した場合、債権者が物を改良するために自ら支出したことを証明したものはすべて、債務者から債権者に償還されるべきである。

8 最後の順位の債権者は、〔質物の〕占有が自分に移転されるために金銭を提供して、先順位の債権者を〔その地位から〕退かせることができる。しかし先順位の債権者もまた、もし彼が望むならば、たとえ彼自身が質という点で優越した地位にあるとはいえ、次の順位の債権者を〔その地位から〕退かせることを禁止されない。⁽⁵⁸⁾

IP もし2人の債権者が債務者の同一の質物を債権の担保とし、そして後順位の債権者が先順位の債権者に金銭を提供するならば、後順位の債権者は担保とされた質物を自分のもとへ移転することができる。同様に先順位の債権者も、たとえ質物を留置している点で優越しているとはいえ、もし金銭を提供するならば、質物を自分〔だけ〕のもとに留置することができる。

9 奴隷が貸付金を奴隷状態にあるときに受領した場合、解放された後その債務に基づいて訴えられることはない。⁽⁵⁹⁾

(57) Liebs では、2. 15. 9となっている。

(58) Liebs では、2. 15. 10となっている。

(59) Liebs では、2. 15. 11となっている。

[14 利息について]⁽⁶⁰⁾

1 利息を支払うことについて無方式の約束があったとしても、何の効力ももたない。なぜなら、無方式の約束からはローマ市民間に訴権は生じないからである。

IP 無方式の約束と言われるのは、債務者が100分の1〔の利息〕を支払うと約束した保証が、債権者のために債務者によって問答契約によらずになされる場合である。それゆえ、利息が無方式の保証に基づいて債権者のために〔債務者に〕負わされることはまったくない。

2 100分の1を超えて弁済された利息は元本を減少させ、元本を満たしたならば返還を請求することができる。

IP 金銭の貸付において、利息の弁済が元本と等しくなったとき、あるものがより多く債権者に与えられていたならば、債務の主たる部分から差し引かれる。しかし、100分の1〔の利息〕も主たる部分も満たされたならば、債権者がより多く受領したものを、債務者に返還するよう強制されることになる。

3 海を越えて運ばれる金銭⁽⁶¹⁾については、債権者の危険のために、船が航海している間、無制限の利息を受け取ることができる。

IP 海を越えて運ばれる金銭と言われるのは、海を越えて運ばれるために、船に載せられるものである。どのように高い利息でもふさわしいと海の危険のために合意されるので、債権者はこの金銭を供与することができる。

(60) Liebs では、2. 16となっている。

(61) 海を越えて運ばれる金銭 (traiecticia pecunia) とは、海上交易のために通常貸し付けられる金銭のことである。

4 100分の1を超えて錯誤によって弁済された利息は返還請求することができる。

5 ある者が審判人の権威に基づかず債務者の質物を奪い去ったならば、⁽⁶²⁾その者は暴力の罪を犯すことになる。

5^a 指定された後見人が、発見した債務者たちを訴えなかったので支払い能力がある者が少なくなった場合、あるいは最初の6箇月間に未成熟者の金銭を貸し付けなかった場合、後見人自身は債務たる金銭について、あるいは貸し付けなかった金銭の利息について訴えられる。⁽⁶³⁾

6 後見人が利息について訴えられないのは、誰に金銭を貸し付けるか、⁽⁶⁴⁾適当な理由をもたなかったがゆえに、未成熟者の金銭を貸し付けなかった場合である。その事実の説明は属州長官の面前で示されるべきである。⁽⁶⁵⁾

7 強情のために未成熟者の金銭の利息を取り立てなかったことを原因として、あるいは土地取得の機会を逸したことを原因として、後見人は、もし損害の賠償をなしえないならば、特別審理手続により処罰される。⁽⁶⁶⁾

[15 委任について]⁽⁶⁸⁾

1 突然の病気、遠隔地へのやむをえぬ旅、敵意および相手方の無駄な訴

14 § 5^a Dig. 26. 7. 15 に基づく。§ 7 Dig. 26. 7. 49に基づく。

(62) PS. 5. 26. 4, Dig. 48. 7. 7-8を参照。

(63) Liebs では、2. 16. 6となっている。

(64) Seckel-Kübler では、「金銭を貸し付ける適当な人物を持たなかったがゆえに (quod idonea nomina non habebat, quibus pecunia collocaretur)」となっている。

(65) Liebs では、2. 16. 7となっている。

(66) 強情 (contumacia) について、以下の2通りの解釈が成り立つ。英訳は、債務者が強情であるがゆえに、後見人は利息を取り立てることができない、と解している。これに対して蘭訳は、後見人自身が強情であるがゆえに、利息を取り立てようとしな、と解している。

(67) Liebs では、2. 16. 8となっている。

訟のために、そのときまで未着手のままの委任の状態は、取り決めによって解消されることができる。

IP 突然の無能力と遠隔地へのやむをえぬ旅のために、あるいは有力者の敵意のために、誰のものであれその行為が不確定とみなされないように、そのときまで未着手の点につき、受任者は受任した事務を拒むことができる。

2 私は私の金銭であなたの委任に基づいて、ある物をあなたのために購入した場合、たとえあなたが後に〔その〕物を受け取ることを望まなくても、私にはあなたを相手方として委任訴権が帰属する。なお、私は支出された金額のみならず、その利息をも得ることができる。

3 一定の金額で物を売るよう命じられた者が、それより少ない額で売却した場合、委任訴訟で全額が与えられることになる。なお、売却が解消されるというのは通説ではない。

IP ある者が誰かに自分の物を10ソリドゥスで売るように委任し、後者がそれを8ソリドゥスで売却した場合、〔後者は〕買主からどれほど少なく〔代価を〕受領したとしても、委任された金額を委任者に補充することを強制される。しかし、売却は解消されることはできない。

[16 組合員〔⁽⁶⁹⁾訴権〕]

利益はもちろんのこと損失も組合員の間で分配される。ただし、組合員の過失あるいは詐欺により何かが失われた場合はこの限りでない。

15 § 1 一部 Dig. 17. 1. 24に基づく。§ 3 Gai. 3. 161を参照。

(68) Liebs では、2. 17となっている。

(69) Liebs では、2. 18となっている。

[17 売買に基づく〔⁽⁷⁰⁾訴権〕]

1 売主が売却物の所有者でない場合、代金を受領したならば追奪担保責任を負い続けることになる。なぜなら、そうでなければ〔売主が〕義務を負わされることはできないからである。

IP ある者が他人の物を売って代金を受領した場合、〔真の所有者への物の〕返還につき〔買主に代金の〕2倍額〔を支払う〕責任を負い続けることになる。

2 ⁽⁷¹⁾単に引き渡された物が追奪されたならば、問答契約によって追奪のために担保していた場合と同じ額だけ、売主は買主に義務を負うべきである。

IP 誰であれ物を単に、すなわち違約金を定めずに、買主に引渡し、その物について買主が〔第三者に対し〕劣っていたならば、売主は、あたかも追奪の違約金つまり自分が返すことになる2倍額を売却の際に約したかのよう
に、買主に責任を負い続けることになる。

3 ⁽⁷²⁾握取行為によって購入され、引渡しによって移転された物が追奪される場合、追奪担保責任を負う売主は2倍額まで義務付けられる。

4 土地が売却され、ある者が〔その〕面積にかんして偽ったならば、審判人が職務として評価した後、偽った部分の2倍額について訴えられる。⁽⁷³⁾

(70) Liebs では、2. 19となっている。

(71) PS. 2. 17. 3を考慮すると、「単に (simpliciter)」は「握取行為なしに」と解されるべきである。

(72) Seckel-Kübler では、「購入され、握取行為と引渡しによって移転された物が (Res empta, mancipatione et traditione perfecta,)」となっている。

(73) Seckel-Kübler では、De modo 「面積について」となっている。

5 瑕疵のある奴隷は、隠れた瑕疵を理由として、6 箇月以内に返還することができる。

6 ある者が奴隷をより高い価格で売るためにその技能あるいは特有財産について偽った場合、その者は買主訴権で訴えられ、より安い価格〔との差額を〕買主に与えるよう強制される。ただし奴隷を返還するつもりである場合は、この限りでない。

IP 売主が奴隷を売った際に、その技能あるいは特有財産について、価格を高くするために偽った場合、特有財産あるいは技能がない場合に価したであろう額〔との差額〕を返還するよう買主に強制される。あるいは、代金が返還されることを条件に、売り渡された奴隷を返還することで、当然、決着する。

7 購入の日から、〔代金の一部が支払われたならば、⁽⁷⁴⁾〕果実も、奴隷の労務も、家畜がはらんでいる仔も、女奴隷の胎児も、買主に帰属する。

8 あなたが他人の土地を私に売却した。その後その土地が無償の〔取得〕原因に基づいて私のものとされた。⁽⁷⁵⁾代金取り戻しを目的とする買主訴権があなたを相手方として私に帰属する。

IP ある者が他人の土地を誰かに売り、その後、まさにその土地が所有者である他人から買主に贈与されたならば、売主は受領した代金の返還に堪して買主に対し責任を負い続けることになる。

9 物の引渡の後、買主が直ちに代金を支払わないならば、買主はその利

17 § 7 括弧内の文言をブザンソン写本において Cuiacius, obseru., 21. 15が読み取った。

(74) 括弧内の部分について、Liebs では、「代金の一部が支払われなかったとしても (et si pars pretii numerata non sit)」となっている。Seckel-Kübler では、挿入されていない。

(75) Seckel-Kübler では、「代金の一部が支払われたならば、(si pars pretii numerata sit,)」という文言が挿入されている。

息を払うことを強いられるべきである。

10 口の利けない者は買うことも売ることもできる。これに対し、精神錯乱者は売ることも買うこともできない。

11 信義誠実に基づいて購入された奴隷がもとの悪い性格から逃亡した場合、〔売主である〕主人は、代金のみならず、奴隷が逃亡のため持ち去った物も返還するよう強いられる。

12 (13) 以前に逃亡したことがあるとの証明を欠いた場合、奴隷の供述に信頼がおかれるべきである。なぜなら、彼は、主人の有利にあるいは不利になるようなことについてではなく、彼自身について尋問されるとみなされるからである。

13 (14) 信義に基づいて成立した契約において、何らかの仕方で本当に信義に基づく契約であることが明らかになりうるならば、証書の提供が要求されるのは理由のないことである。

IP 信義により締結される売買契約において、代金が支払われ受領された場合に、売却された物が、どのような証明によってであれ何らかの仕方で明らかになったならば、売却の証書が要求されるのは余計なことである。

13^a 事情を明らかにできるものはすべて証書の範疇に受け入れられるべきである。それゆえに証言も人も証書に準ずるものとみなされる。⁽⁷⁶⁾

14 (15) 土地が買主に引き渡されさえすれば、土地はその代金を支払った者ではなくて、その名義で買った者のものとみなされる。⁽⁷⁷⁾

IP 一方が〔自分の〕名義で、他方が金銭を支払って土地を買った場合、〔名義を持っている〕買主自身に土地を引き渡したことが明らかとなりさえすれ

17 § 13^a Dig. 22. 4. 1に基づく。

(76) Liebs では、2. 19. 14となっている。

(77) Liebs では、2. 19. 15となっている。

ば、その名義で買った者のものとみなされる。反対に、金銭を支払った者たちは、他の多くの特例が明らかにしているとみなされるように、支払った金銭を占有者から取り返す。

15 (16) 債務者の相続人には、質物あるいは信託物を売却した債権者を相手方としていかなる訴権も付与されない。ただし、遺言者によって着手された訴訟が相続人に承継された場合はこの限りではない。⁽⁷⁸⁾

16 主たる債務者が選択されたならば、信命人あるいはその相続人は〔債務を〕免除される。同様のことは、委任者については観察されない。⁽⁷⁹⁾

IP ある者が信命人を無視して、自分の債務者を保持することを選択した場合、信命人あるいはその相続人は信命の拘束から解放される。これに対し、訴訟を委ねられた者が敗訴した場合、その委託者は弁済する責任を負わされる。

[18 賃約について]⁽⁸⁰⁾

1 自由人で自権者である者は、⁽⁸¹⁾自分の境遇を良くも悪くもすることができる。したがってその労務を日中でも夜間でも提供する〔ことができる〕。

2 土地の価値を下落させる、耕地を耕さない、建物を修繕しない、といった怠慢は、審判人の仲裁により借主から所有者にこれを償うことができる。⁽⁸²⁾

3 倉庫が破壊され略奪された場合、倉庫の所有者は、倉庫の保管を引受

17 § 15 (16) Cons. 6. 8に基づく。§ 16 Gai. 3. 120を参照。

(78) Liebs では、2. 19. 16となっている。

(79) Liebs では、2. 19. 17となっている。

(80) Liebs では、2. 20となっている。

(81) 原文では「自らの地位を自らの権力中に持つ者 (qui statum suum in potestate habet)」となっている。

(82) Liebs では、2. 20. 4となっている。

けていない限り、責任を負わされない。しかし、契約の相手方が所有する奴隷は建物について知っていることを理由として審問でこれを追及することができる⁽⁸³⁾。

4 賃借地で賃借人が自らの労務によってやむを得ずあるいは利益のために何かを増やしたり、建てたり、設置したりした場合、これらのことを合意していなかったとしても、その費用を償還するように、賃借に基づいて土地の所有者と争うことができる⁽⁸⁴⁾。

5 賃借の約款に反して、法的かつ一般に認められた原因を欠き、土地を期限前に放棄した者については、これを賃借に基づいて全期間にわたる賃料を支払うよう訴えることができる。〔これは〕賃貸人に関係があることがらについて、賃貸人が損害を受けない限りにおいてである。

[19 婚姻について]⁽⁸⁵⁾

- 1 婚約は、成熟者間でも、未成熟者間でも締結することができる。
- 2 父の権力に服する者たちが、父が望まないのに行なった婚姻は、正式に締結されたことにはならないが、締結された以上は解消されない。なぜなら、公共の利益を考慮することは私人の意向より優先されるからである⁽⁸⁶⁾。

IP 父たちの生きているうちに家子同士でなされた、父たちの望まない婚姻が合法的に締結されることはない。しかし婚姻が結ばれたならば、それは解

18 §§ 3-5 Dig. 19. 2. 55に基づく。19 § 2 Vlp. 5. 2を参照。

(83) Liebs では、2. 20. 2となっている。

(84) Liebs では、2. 20. 3となっている。

(85) Liebs では、2. 21となっている。

(86) Liebs, Seckel-Kübler では、「なぜなら、公共の利益を考慮して私人の意向が優先されるからである (contemplatione enim publicae utilitatis priuatorum commoda praeferuntur)」となっている。

消されない。なぜなら、それが公共の利益に合致する、と昔の法学者は判断したからである。すなわち、子どもを産むという理由でなされた結合は切り離されるべきではない。

3 市民法上、親と子の間で婚姻を締結することはできない。姉妹の娘あるいは孫娘を妻とすることもできない。曾孫娘〔を妻とすること〕は年齢上の理由から妨げられる。

4 養子縁組による親族関係では親と子の間の婚姻はいかなる場合でも、兄弟姉妹の間では頭格減少が起こらない限り、禁止される。

5 近親相姦の罪なくしてかつて義理の母、義理の娘、継娘、継母であった者を妻にすることは、父の姉妹あるいは母の姉妹と同様に、許されない。けれども、禁止に反してさえ近親者と結婚した者は、妻に法の錯誤あることが許された場合、自身はユーリウス法により姦通の罰を受け、妻は無論罰せられない。

6 奴隸と自由人との間では婚姻を締結することはできないが、コントゥベルニウム⁽⁸⁷⁾を締結することはできる。

7 精神錯乱の男も女も婚姻を締結することはできない。しかし、締結された婚姻は錯乱によって無効とはならない。

IP 正常者が婚姻を締結し、その2人のうち1人が狂気あるいは錯乱に陥った場合、このような〔精神〕衰弱を理由にこのような人々の婚姻を解消することはできない。

8 不在である男性は妻を迎えることができる。不在である女性は結婚することができない。

19 §§ 3-5 Coll. 6. 3に基づく。§ 3 Gai. 1. 58および59を参照。§ 6 Vlp. 5. 5を参照。

(87) コントゥベルニウム (contubernium) 「食卓を共にすること」の意。奴隸の男女間で結ばれるような、性的関係を前提とした永続的な同居関係。

IP 男性が外国で何らかの用事によって足止めされた場合、彼が不在で、日取りが定められているならば、結婚式を取り行うことができる。その結果、〔妻として〕迎え入れられる女性は夫の友人たちあるいは両親によって夫の家へ導き入れられることになる。すなわち、男性が不在の場合にはこの慣行により結婚式を取り行うことができるが、女性が不在の場合にはできない。

9 被解放自由人は、保護者である女性との、あるいは保護者の妻もしくは娘との婚姻を求めたならば、その者の身分に応じて、鉱山労働の刑に、あるいは公の労務の刑に処せられるというのが通説である。

IP 被解放自由人が、保護者である女性との、あるいは保護者の娘との結びつきを求めようとした場合、鉱山へ送られるべきである。

10 ある者がいずれかの属州において公務を行なっているとき、その属州で生まれた者あるいはそこに住所を持つ者を妻とすることができない。もっとも婚約することは妨げられない。次のことは当然であろう、もしも公務終了の後に女性が婚姻締結を欲しない場合、それが彼女に許されるのは、彼女が受け取った婚約手付だけが返還されたときである。

11 ある者が公務を行なっている属州において以前からの婚約者を妻とすることができ、設定された嫁資は顛落財産にはならない。

12 属州で公務を行なっている者は、その属州で自分の娘たちを結婚させることと嫁資を設定することとを禁じられない。

13 後見人あるいは保佐人が、自分の被後見人あるいは被保佐人である女性で26歳未満であり父により婚約させられておらず遺言により婚約について定められていない者を、妻に娶るか自分の息子と結婚させる場合、婚姻は成立しない。その行為によっていずれの場合にも破廉恥の宣告をされ、その女性の身分に応じて特別審理手続で罰せられる。息子が自権者であるか父権に服するかは、関係ない。

19 §§ 10-12 Dig. 23. 2. 38に基づく。§§ 13-14 Dig. 23. 2. 66に基づく。

14 被解放自由人が、自分の保護者が保佐人としてその財産を管理している女性と結婚することは、明らかにローマ市民としてふさわしくない。

[20 内縁の女について⁽⁸⁸⁾]

1 ある者が妻を持つとき、内縁の女を持つことはできない。つまり、内縁の女は選ばれるということにおいてのみ妻と区別されるにすぎない。

IP 妻を持つ者は、同時に内縁の女を持つことを禁じられる。内縁の女への愛情が彼を妻から分かつことのないようにするためである。

2 ある者が公務を行なっている属州においては、その属州出身の内縁の女を持つことができる。

[21^A 他人の奴隷と性的関係を結んだ女性について、
あるいはクラウディウス元老院議決⁽⁸⁹⁾ ⁽⁹⁰⁾註解]

1 生来自由人であり、ローマ市民またはラテン人である女性が自ら他人の奴隷と性的関係を結んだ場合、主人の意に反しており、主人が警告しているにもかかわらず、同一のコントゥベルニウムの下にあり続けたならば、女奴隷にされる。

2 生来自由人の女性が被後見人の奴隷と自ら性的関係を結ぶ場合、後見人の警告により女奴隷にされる。

20 § 2 Dig. 25. 7. 5に基づく。21^A プザンソン写本から Cuiacius, Obseru., 21, 16が再構成した。Gai. 1. 84を参照。

(88) Liebs では、2. 22となっている。

(89) クラウディウス元老院議決 (senatus consultum Claudianum) 52年に定められた。

(90) Liebs では、2. 23となっている。

- 3 また女性が⁽⁹¹⁾……場合でも、〔その奴隷の主人は〕奴隷と性的関係を結んだその女性に警告することによって女奴隷を得る。
- 4 委託事務管理人、家子、奴隷は父あるいは主人の命令により警告することで女奴隷にする。
- 5 自由人女性が家子の特有財産である奴隷と性的関係を結んだ場合、何ら家父の意思に配慮することなく市民法〔上の手続〕を経て〔家父は〕女奴隷を得る。
- 6 被解放自由人の女性で、保護者が知りつつ、他人の奴隷とコントゥベルニウムを続けた者は、警告した者の女奴隷にされる。
- 7 被解放自由人の女性が、保護者の知らないうちに、他人の奴隷と性的関係を結んだ場合、保護者がいつかローマ市民権〔の付与〕に導くことがないという条件で、保護者の奴隷とされる。
- 8 生来自由人の女性が、家子が軍営特有財産の中に持つ奴隷と性的関係を結んだ場合、その者は、家子の警告によって女奴隷とされる。
- 9 家娘が父の意に反して、あるいは父の知らないうちに、他人の奴隷と性的関係を結んだ場合、警告の後も家娘はその身分を維持する。なぜなら、子どもたちの行いによって親の状態をより悪くすることはできないからである。
- 10 家娘は、父の命令で、他人の奴隷とのコントゥベルニウムを、その主人の意に反して続けた場合、女奴隷になる。なぜなら、親は子どもたちの状態をより悪くすることができるからである。
- 11 保護者の奴隷とのコントゥベルニウムを続けた被解放自由人の女性は、警告の後もその地位に留まることになる。なぜなら、保護者の家を去ることを欲しなかったとみなされるからである。
- 12 錯誤によって自らを女奴隷であると信じ、そしてそれゆえに他人の奴

(91) Liebs では、「(女性が) 後見人を持つ (場合でも)、主人は (tutorem habeat, dominus)」と補充されている。Seckel-Kübler では、「(女性が) 後見の下にある (sub tutela sit)」と補充されている。

隷とのコントゥベルニウムを続けた女性は、その後、自らが自由であることを知りながらそのコントゥベルニウムを頑なに続けるならば、女奴隷にされる。

13 保護者である女性が自分の被解放自由人の奴隷と性的関係を結んだ場合、警告によって訴えられても、その者が女奴隷になる、というのは通説ではない。

14 生来自由人の女性で、それと知りつつムニキピウムの市民の奴隷と性的関係を結んだ者は、警告によらずとも女奴隷となる。彼女が知らないのであれば、同様ではない。ところで、状況を認識してコントゥベルニウムを自制した者か、あるいは〔奴隷を〕被解放自由人と思った者は知らなかったとみなされる。⁽⁹²⁾

15 複数の主人を持った奴隷とのコントゥベルニウムを続けた自由人の女性は、最初に警告した主人の女奴隷となる。ただし、たまたますべての主人から〔同時に〕警告がなされた場合を除く。

16 母が息子の奴隷と性的関係を持った場合、クラウディウス元老院議決は、自身の被解放自由人の奴隷と性的関係を結んだ女性の先例にならって、この恥ずべき行為においても重んじられるべき母への尊敬を奪うものではない。

17 3 回の警告がなされ訴えられた女性は元老院議決にしたがって女奴隷とされたとみなされるが、その者が〔属州〕長官の下した決定という承認によらずに主人に裁定付与されたとは考えられない。なぜなら、自由を与えることのできる者〔属州長官〕こそがそれを奪うべきだからである。

18 家娘が、父親の死亡した後にも、奴隷とのコントゥベルニウムを頑な

(92) ムニキピウム (municipium) 元来は投票権のない不完全なローマ市民権を与えられた都市を意味したが、同盟市戦争後に全イタリアにローマ市民権が付与されるようになると、同盟市、ラテン植民市はムニキピウムとなり、その結果、ローマを除く全てのイタリアの都市を指すようになった。帝政時代にはローマ化と都市化の進んだ属州の都市にまで用いられる場合もあった。

に続けた場合、その者は、クラウディウス元老院議決の主旨に基づいて訴えられた後で、女奴隷とされる。

[21^B 嫁資について]⁽⁹³⁾

1 嫁資〔の供与〕は婚姻に先立つこともあれば、後に続くこともある。それゆえ、結婚の前でも後でも与えることができる。しかし、結婚の前に与えられた嫁資〔の効力〕は結婚の到来を待つ。

IP 嫁資とは、新婦の側から新郎に与えられるものである。もっとも、結婚の前でも後でも与えることができる。

1^a 口の利けない者、耳の聞こえない者、目の見えない者は嫁資を理由として債務を負わされる。なぜなら、彼らも婚姻を締結することができるからである。⁽⁹⁴⁾

1^b 婚姻の継続中に、例えば以下の場合には浪費しようとはしていないので、妻へ嫁資が返却されることができる。自分や自分の〔子など〕⁽⁹⁵⁾が生計を営む、適当な土地を購入する、国外または離島へ追放された尊属を扶養する、あるいは困窮している人、兄弟、姉妹を援助する、という場合である。⁽⁹⁶⁾
⁽⁹⁷⁾

2 姦通にかんするユーリウス法によって、夫は妻の意思に反して嫁資で

21^B §§ 1^a-1^b Dig. 23. 3. 73に基づく。§ 2 Gai. 2. 63に基づく。

(93) Liebs では、2. 24 となっている。

(94) Liebs では、2. 24. 2 となっている。

(95) 自分の〔子など〕(suosque) 子、奴隷、家畜まで含み得る言葉であるが、文脈上このように訳するのが妥当である。

(96) 困窮している人 (egentem uirum) sustineat に対する註釈および英訳、新独訳では、「前夫との間の子」と解され、または訳されている。

(97) Liebs では、2. 24. 3 となっている。

ある土地を譲渡してはならないと定められている。⁽⁹⁸⁾

[22 夫と妻の間の合意について]

1 嫁資である地所の果実は、婚姻の継続中には取得した夫の収益となり、離婚がなされた年の果実も、一定の割合で〔夫の収益となる〕。⁽⁹⁹⁾

IP 嫁資である農地の果実は、婚姻の継続中には夫のものになる。しかし婚姻が離婚により解消された年の果実も、夫のものになることは確実である。

2 問答契約に基づき訴権が生じうるには、あらゆる合意に問答契約が加えられなければならない。⁽¹⁰⁰⁾

[23 夫婦間の贈与について]⁽¹⁰¹⁾

1 死因贈与とは、病気、異郷への旅立ち、航海、または戦争、これらの発生の場合のように、死が差し迫っているという危険からなされるものである。

2 解放のための贈与は夫婦間においても自由の優遇により許されるが、これは当然、自由の優遇によって誰もより富裕にはならないからである。それゆえ、相互に解放の目的で奴隷を与えることは禁じられていない。

IP 所有しようとするのではなく解放しようとする奴隷を相互に与えることができるという、この法文により、この贈与だけが夫婦間では許されてい

23 §§ 1-2 Vip. 7. 1を参照。

(98) Liebs では、2. 24. 4となっている。

(99) Liebs では、2. 24. 5となっている。

(100) Liebs では、2. 25となっている。

(101) Liebs では、2. 26となっている。

る。

- 3 夫婦間では第三者を介して贈与をおこなうことはできない。
- 4 夫婦間では、贈与を意図して、仮装的な売却をおこなうことはできない。
- 5 婚姻中に贈与した者が存命で、受贈者が先立って死亡した場合、贈与された物〔の所有権〕は贈与者に留まる。⁽¹⁰²⁾ところで、受贈者も贈与者も同時に死亡した場合、問題を解決するために、むしろ贈与は有効である、というのが通説である。⁽¹⁰³⁾なぜなら、贈与物を不当利得として返還請求することができる贈与者が生きていないからである。

IP 婚姻関係の継続中に、夫が妻に、あるいは妻が夫に何かを贈与した場合、受贈者が先に死亡したならば、贈与された物は贈与者に留まることになる。

- 6 いつ何時であれ、〔贈与者の〕死を念頭において夫婦間で贈与がなされた場合、その死が到来したならば贈与は有効になる。

IP 婚姻中に夫婦間で死を原因として贈与がなされた場合、一方の死によって贈与は有効になる。なぜなら、死を原因としてなされる贈与では、次のような文言の厳格性が考慮されるからである。すなわち「その土地あるいはその家屋を君よりも私が、私の相続人たちよりも君が持つことを、私は望む」。

- 7 贈与した物を嫁資の中に受け入れるという条件で夫が妻に贈与した場合、夫が死亡すれば贈与は有効となる。

23 § 5 Dig. 34. 5. 8に基づく。§ 6 Vlp. 7. 1を参照。§ 7 Dig. 24. 1. 59に基づく。

(102) 以下は、Seckel-Kübler では、2. 23. 5a となっている。

(103) Liebs では、donationem, eo maxime quod...となっている。

(104)
[23^A.]

妻は、夫の物に対して損害を加えたとき、アクィーリウス法の主旨により訴えられる。

(105)
[24 承認されるべき子について]

- 1 奴隷が妊娠し、その後解放された者が出産した場合、自由人を出産する。
- 2 自由人が妊娠し、そして奴隷とされて出産した場合、自由人を出産する。なぜなら、これを自由の優遇は要請するからである。
- 3 奴隷が妊娠し、いったん解放され、再び奴隷とされて出産した場合、自由人を出産する。なぜなら、〔解放されていた〕期間は自由にとって有益でこそあれ、自由の妨げにはなりえないからである。
- 4 信託遺贈を原因として解放されなければならなかった女性から生まれた者は、自由の遅滞が生じた後に生まれた場合、生来自由人に生まれる。

IP 信託受遺者に自由の付与が委ねられたにもかかわらず、彼が遅滞し、信託遺贈によって解放されることを命じられた女性が出産した場合、生まれた者は自由人に生まれる。なぜなら、信託受遺者の遅滞は生まれた子が生来自由人であることを妨げることはできないからである。

- 5 離婚がなされ、〔その前後にかかわらず、〕女が自らが妊娠していることを知った場合、〔離婚後〕30日以内に男あるいはその父親に妊娠を通告しなければならない。その結果、母胎を検査し観察するために監視人を派

23^A Dig. 9. 2. 56に基づく。24 § 2-3 Gai. 1. 93を参照。

(104) Liebs では、2. 27 De re uxoria「妻の財産について」となっている。

(105) Liebs では、2. 28となっている。

遣する。そして監視人が送られたならば、結局、かれらは女の子供を承認するよう強制される。⁽¹⁰⁶⁾

IP どのような女性でも、離婚によって婚姻が解消され、自らが妊娠していることに気づき、そのことを男あるいはその父親に報告して、彼らが彼女の母胎を検査し、あるいは観察するために監視人を派遣するようにしたならば、監視人を派遣した場合に限り、女の子供、すなわち自権相続人の出生を承認するよう強制される。

6 女が自らが妊娠していることを通告しなかったり、派遣された母胎の監視人〔すべて〕を認めなかった場合、父親あるいは祖父は生まれた子を養育しなくてよい。もっとも、母親の怠慢が、子供が父親の自権相続人になることを妨げてはならない。

IP 離婚後に自らが妊娠していることを女が男に伝えなかったり、母胎の観察のために派遣された監視人が監視することを許さなかった場合、父親あるいは祖父は生まれた子供を養育することができない。しかし、母親の怠慢が生まれた子供に父親の相続のさいに不利益を与えてはならず、その子供は父親の死後に疑いなく相続すると定められた。

7 女が男によって妊娠したことを否定する場合、母胎を検査することおよび母胎に監視人を付けることが〔元〕夫に認められる。⁽¹⁰⁷⁾

8 母胎は5人の産婆によって検査される。そして彼女たちのうち最も多くの者が報告したことが真実とみなされる。

IP 妻の妊娠について疑われるたびごとに、5人の産婆すなわち女医が母胎を検査するよう命じられる。そして、彼らのうち多数の者が、自分は認め

(106) 承認する（agnoscere）子供を家構成員として受け入れること。

(107) 妊娠したこと自体を否定する場合と、夫以外の第三者によって妊娠したことを否定する場合の2通りが考えられる。

た、と言ったことが最も確実であると判断される。

9 すり替えることができるように他人の子供を運んできた産婆は極刑に処せられるというのが通説である。

10 子供を窒息させる者のみならず、子供を放置する者、食事を与えない者、自らに欠けている同情に訴えるために公共の場に子供を捨てる者もまた、殺害を行うとみなされる。

(108)
[24^A.]

1 ある者が、たとえ息子を持たないとしても、あたかも孫であるかのように養子を迎えることはできる。

2 ある者が養子にとった後に、家父権免除し、あるいは養子に出した場合、その者を再び養子に迎えることはできない。

[25 どのようにして息子たちは自権者となるか]⁽¹⁰⁹⁾

1 敵に捕らえられた父は息子たちを権力の下に持つことを止める。帰ってきた者は、あたかも敵に捕らえられなかったかのように、自権者の財産すべてと同様に息子や孫を帰国権によってその権力のもとに取り戻す。

2 握取行為は、それぞれ、同じ証人あるいは違う証人のもとで、または同じ日あるいは違う日に行うことができる。

3 家父権免除は、祭日ですら行われることができる。

4 ムニキピウムの公職者の面前で、もし公職者が法律訴訟を〔主宰する

24 § 10 Dig. 25. 3. 4に基づく。24^A Dig. 1. 7. 37に基づく。25 § 1 Gai. 1. 129, Vlp. 5. 10 ; 10. 4を参照。

(108) Liebs では、2. 29 De adoptionibus「他権者養子縁組について」となっている。

(109) Liebs では、2. 30となっている。

権限を〕もっているならば、〔息子は〕家父権免除され、解放されること⁽¹¹⁰⁾ができる。

5 家子⁽¹¹¹⁾はその意に反して家父権免除されることを強制されない。

[26 姦通⁽¹¹²⁾について]

1 姦通にかんするユーリウス法の第2章では、養父にも実父にも、彼の家であるいは彼の娘婿の家で娘とともに取り押さえられた姦夫を、いかなる身分⁽¹¹³⁾であれ、彼の手で殺すことが認められている。

2 家子たる父は、もしも姦通現場で娘を取り押さえたとすれば、たしかに同法の文言によると、殺すことができないということになろう。しかし殺すことが彼に許されねばならない。

3 ユーリウス法の第5章では、取り押さえられた姦夫⁽¹¹⁴⁾を隣人が証明するために20時間留め置くことが許される、と定められている。

4 夫は、姦通現場で取り押さえられた者であって、まさに不名誉の烙印を押された者、肉体によって利益を得る男たち、そして奴隷たち⁽¹¹⁵⁾をも、殺すことができる。但し、〔殺害を〕禁じられている妻を除く。

26 §§ 1-6 ブザンソン写本とヴァチカン写本 Reg. 1050に基づいて、Cuiacius, Observed., 21, 18が再構成した。§§ 1-2 Coll. 4. 12に基づく。§§ 4-6 Coll. 4. 12に基づく。

(110) 家父権免除に際して一般になされる、父による家父長権からの杖による解放を意味している。

(111) FIRA では *filium* となっているが、Liebs、Seckel-Kübler、Krüger では *filius* となっている。ここでは後者にしたがう。

(112) Liebs では、2. 37となっている。

(113) Coll. では *cuiusque dignitatis* となっている。この部分がいずれにかかるかは、諸説あって決定することができない。

(114) ブザンソン写本では *attestando vicinos* と伝えられているが、ヴァチカン写本では「証明する隣人たちによって取り押さえられた姦夫を (*adulterum deprehensum adtestandos vicinos*)」となっている。ここでは前者にしたがう。

(115) Seckel-Kübler では、Pithoeus にしたがって、「奴隷や被解放自由人も (*seruos etiam et libertos*)」となっている。

- 5 姦夫とともに取り押さえられた妻を殺した夫は、これを当然の憤怒に耐え切れずにおこなったがゆえに、罰が軽くなるというのが通説である。
- 6 姦夫を殺した場合、夫はただちに妻を追い出さなければならず、かつ、どのような姦夫とともにどのような場所で妻を取り押さえたか、について翌日から3日以内に公に知らせなければならない。
- 7 姦通現場で妻が見つけられた場合、夫は、姦夫を自身の家で取り押さえた場合にはじめて、姦夫を殺することができる。
- 8 姦通現場で取り押さえられた妻をただちに追い出さなかった者は、売春あっせんの罪で告発されるというのが通説である。
- 9 ところで、夫の奴隷も妻の奴隷も姦通の訴訟において拷問を加えられることができる。〔被告の〕無罪放免を得るために彼らに与えられた自由は、有効ではないだろう。
- 10 妻の2人の姦夫が一度に訴えられることがありうることを知っておくべきである。けれども、それより多く〔の姦夫が一度に訴えられること〕はできないこと〔も知っておくべきである〕。
- 11 〔主人に代わって〕公の場所で品物を売り、あるいは酒場を切り盛りしながら働く女性たちと〔のあいだで〕姦通が成立するという見解は支持されていない。
- 12 嫌がる自由人の男を凌辱した男は死刑に処せられる。
- 13 自らの意思でみだらな淫蕩と破廉恥行為にふける者は、罰として自らの財産の2分の1を没収され、また〔自分の財産の〕2分の1を超える部分について遺言を作成することは彼には認められない。
- 14 姦通の罪ある妻たちは、罰として嫁資の2分の1と財産の3分の1を没収され、かつ島に追放されるというのが通説である。一方、姦通を犯し

26 §§ 7-8 Coll. 4. 12. 6および7に基づく。§§ 8-9 Coll. 4. 12. 7および8に基づく。§§ 10-12 プザンソン写本とヴァチカン写本 Reg. 1050に基づいて再構成した。§ 12 Coll. 5. 2. 1に基づく。§ 13 Coll. 5. 2. 2に基づく。§§ 14-16 プザンソン写本とヴァチカン写本 Reg. 1050に基づいて再構成した。

た男たちは罰として等しく島に追放され、財産の2分の1を没収されるというの〔が通説である〕。〔これらは、〕妻と男たちがそれぞれ異なる島に追放されることを前提とする。

15 近親相姦の罰は、男の場合には島への流刑であるが、女には減免されるというのが通説である。けれども、それは姦通にかんするユーリウス法で触れられていないからである。

16 確かに女奴隷たちとの淫蕩は、彼女ら〔の価値〕が下がるのでなければ、または彼女らを通じて女主人に影響を与えるのでないならば、損害がないと考えられる。

17 姦通訴訟においては、延期が要求されても認められない。

〔27 後見人の免除について〕⁽¹¹⁶⁾

1 ある者と〔未成熟者の〕死亡した父とのあいだにあった強い憎悪は、未成熟者が父方に属し、父に敵対していた者にゆだねられないよう、〔ある者を〕後見から免除する。

IP ある者と未成熟者の父とのあいだに強い憎悪があったことが明らかになるならば、未成熟者の防御が、父方に属し父に敵対していた者にゆだねられないよう、〔ある者が〕未成熟者の後見から免除されるのは当然である。

2 ある者がかつて後見を行なった者の保佐のために、意に反して召喚されることはあり得ない。

3 50日という期間は、免除の理由を証明することのみにかかわる。なぜなら、〔訴訟における〕事務を終了させるためには、指名の日から連続する4箇月が定められているからである。

26 §17 前掲1. 12. 9を参照。27 §3 Dig. 27. 1. 38に基づく。

(116) Liebs では、2. 38となっている。

4 後見を引き受けた後に、目の見えない者、耳の聞こえない者、口の利けない者、精神錯乱者、病人〔となった者〕は後見を辞任することができる。

5 後見の任務や負担に適しない貧困は、〔後見からの〕免除を許すのが常である。

6 ……のために、ユニウス法上のラテン人が……のように、遺言状に附していない小書附に……⁽¹¹⁷⁾

〔28 適任者の指名について〕⁽¹¹⁸⁾⁽¹¹⁹⁾

1 適任者の指名の理由を明確に述べなかった者は、適任者を正しく指名するとはみなされない。

2 ある者は、親等において〔より近い〕のみならず、家産の内容においても、適任でなければならない。

IP 後見に適任者として選ばれるべき者は、親族関係において未成熟者とより近親であるだけでなく、資力においてもより適当であることが証明されな

27 §§ 4-5 Dig. 27. 1. 40に基づく。§ 6 Vat. 172に基づく。

(117) Liebs では、「遺言による指定が無効である後見人は遺言後見人とは見なされないであろう。例えばユニウス法上のラテン人がそうである。同法は、彼らが遺言により後見人として指定されることを禁じている。同様に、遺言に付随しない小書附により後見人として指定された者もそうである。(Pro testamentario tutore non habebitur testamento inutiliter datus, ut est Latinus Iunianus, quem lex tutorem testamento dari vetat, item qui codicillis ad testamentum non pertinentibus tutor datus est.)」と補充されている。Fr. Vat. 172を参照。

(118) 適任者 (potior) 古典期後期において、遺言後見人も法定後見人も不在の際に、公職者によって選任された後見人は、被後見人の利益に資するにより良い者として、別の者を後見人に指名することができた。A. Berger, *Encyclopedic dictionary of Roman Law*, Philadelphia, 1953 (Reprinted, 2002), *Nominatio potioris* の項を参照。

(119) Liebs では、2. 39となっている。

ければならない。

3 我々が友人と呼ぶべきなのは、知っているだけの関係にある者たちではなく、親密さという誠実な態度によって得られたものが家父との関係にある者たちである。⁽¹²⁰⁾

[29 適任者を指名することができない者]⁽¹²¹⁾

父が後見人に指名した被解放自由人は、適任ではないと判断される場合、なるほど免除されることはできないが、後見監督人が彼に付加されることはできる。

IP 父によって未成熟者の息子たちのために被解放自由人が〔遺言で〕後見人に指名されたが、適任でないとと思われる場合、なるほど後見訴権によって免除することはできない。⁽¹²²⁾しかし後見監督人が彼に付加されることはできる。

[30 神皇セウェールスの宣示註解]⁽¹²³⁾

後見人あるいは保佐人の悪意が明確になったならば、彼らが未成熟者から奪い取ろうとした金銭の2倍額の有責判決が下される。⁽¹²⁴⁾

28 § 3 Dig. 50. 16. 223. 1に基づく。

(120) Mommsen は、in iura を uincula に、honestis familiaritatis を familiaritatis honestis に修正している。

(121) Liebs では、2. 40 となっている。

(122) 本文では「免除されることはできない」とあるが、例えば Fr. Vat. 160や211には、免除されるとの規定があり、矛盾を来す。そこで IP では、「免除されることはできない」のは後見訴権によって、すなわち訴訟によってであって、プラエトルの職権によってはできる、とすることで整合性を得ようとしたと考えられる。

(123) Liebs では、2. 41 となっている。

[30^A.]

父の死後に生まれた子に与えられた後見人は、その子が生まれなかったならば、未成熟者がいないので後見訴訟によっても、また生まれなかった者の事務を管理したと見なされない⁽¹²⁵⁾ので事務管理訴訟によっても責任を負われない。そしてそれゆえ彼を相手方として準訴権が与えられるであろう⁽¹²⁶⁾。

[31 盗について]⁽¹²⁷⁾

1 盗人とは、悪意により他人の物に触れる者である。

IP 盗人とは、他人を欺いて他人の物に触れた者である。

2 盗の種類は4つである。すなわち、現行「盗という種類」、非現行「盗という種類」、盗品発見「盗という種類」、盗品転置「盗という種類」である。現行盗人とは、行為中に取り押さえられた者、およびある物を運び出した場所の敷地内で、あるいは目標としていた場所に到着する前に取り押さえられた者である⁽¹²⁸⁾。非現行盗人とは、なるほど行為中に取り押さえられ

30^A Dig. 27. 3. 24に基づく。31 §§ 1-5 Coll. 7. 5. 2-6に基づく。§ 1 Gai. 3. 195を参照。§ 2 Gai. 3. 185を参照。

(124) Liebs では、2. 42 De tutelae iudiciis「後見訴訟について」、2. 42. 1となっている。

(125) 写本の多くは quia としており、Mommsen、Seckel-Kübler、Liebs もこれを採用している。それによれば、「その者は生まれなかったから、彼の事務を管理したとはみなされない (administrasse negotia eius quia natus non esset)」となる。若干の写本は qui としている。

(126) Liebs では、2. 42. 2となっている。

(127) Liebs では、2. 43となっている。

はしなかったが盗を行なったことを否定されえない者である。

3 盗品発見訴権によって責任を負わされるのは、自分の所で盗品が捜索され、発見された者である。⁽¹²⁹⁾ 盗品転置訴権によって責任を負わされるのは、自分の所で発見されないように、盗品を他人の所に置いた者である。

4 盗訴権で訴えることができるのは、物が失われなかったことにつき利益がある者である。

5 盗品発見訴権 (concepti actio) で訴えることができるのは物を発見した (concupere)、すなわち発見した (inuenire) 者である。⁽¹³⁰⁾ 盗品転置訴権

31 § 3 Gai. 3. 186, 187を参照。§ 4 Gai. 3. 203を参照。§ 5 Gai. 3. 187を参照。

(128) Gai. 3. 184は、「現行盗とは、盗が行われる間に発見される盗であると述べた者たちがいる。これに対して、さらに、現行盗とは、盗が行われる場所で発見される盗、例えばオリーブ園でオリーブの盗が、葡萄畑で葡萄の盗が行われたときに、盗人がそのオリーブ園または葡萄畑にいる場合に限り、あるいは家屋で盗が行われたときに、その家屋に盗人がいる場合に限り、現行盗になると述べた者たちもいる。(Manifestum furtum quidam id esse dixerunt, quod dum fit deprehenditur. alii uero ulterius, quod eo loco deprehenditur, ubi fit, ueluti si in oliueto oliuarum, in uineto uuarum furtum factum est, quamdiu in eo oliueto aut uineto fur est; aut si in domo furtum factum sit, quamdiu in ea domo fur sit.)」と述べ、「むしろ一般には後者の見解が一般に受け入れられるとしている。(magis tamen plerique posteriorem probant.)」としている。また同じ Gai. 3. 184は「さらに盗人が持ち運ぼうと企てた所へ〔盗品を〕持ち運ぶ間に〔発見された場合〕、現行盗になると述べた者たちもいる。(Alii adhuc ulterius eo usque manifestum furtum esse dixerunt, donec perferret eo, quo perferre fur destinasset.)」と述べ、さらに「けれども、盗人が持ち運ぼうと企てた所へ〔盗品を〕持ち運ぶ間に見つかった場合に、現行盗になると考えた者たちの考えも受け入れられるとはみなされない。というのは、盗品の持ち運びが1日で終了すべきか、あるいは2日以上かかっても良いのかという大きな問題があるからである。(Sed et illorum sententia, qui existimauerunt, donec perferret eo quo fur destinasset, deprehensum furtum manifestum esse, ideo non uidetur probari, quia magnam recipit dubitationem, utrum unius diei an etiam plurium dierum spatio id terminandum sit.)」とした上で Paulus とは異なる見解を示している。

(129) Coll. 7. 5. 4では、furtum est inuentum となっている。

(130) 原文は et であるが、Seckel-Kübler は、Huschke に従って id est としている。我々も内容上 id est と解する。

(*oblati actio*) で訴えることができるのは自身のもとで物が発見された (*concipere*)、すなわち発見された (*inuenire*) 者である。

6 現行盗訴権も非現行盗訴権も盗品発見訴権も盗品転置訴権も確かに〔盗の被害者の〕相続人に帰属するが、〔盗の加害者の〕相続人を相手方としては付与されない。

IP 盗を被った者の相続人は、それぞれの盗を追及することができる。しかし盗を行なった者の相続人たちは罪の償いを義務付けられることはできない。

7 盗を行なった、あるいは損害を与えた奴隷は、主人が自分の財産の範囲で、盗あるいは損害の賠償をできないならば、加害者として委付される。

IP 奴隷が他人に対して盗を行った、あるいは損害を与えた場合、その主人は奴隷のために賠償することを望まないならば、行為の性質上復讐に〔晒すために〕奴隷を引き渡さなければならないことになる。

8 奴隷が盗を行なって、その後解放され、あるいは譲渡された場合、解放された者自身あるいは買主を相手方として訴えることができる。なぜなら、加害行為の責任は加害者に従うからである。

IP 奴隷が盗を行なって、その後解放され、あるいは売却された場合、解放された者、あるいはその買主は盗品の返還について責任を負うことになる。なぜなら、加害行為の責任はつねに加害者に従うからである。

9 家子が盗を行い、その後、家父権免除される場合、彼を相手方として盗訴権が〔被害者に〕付与される。なぜなら、あらゆる場合に加害行為の

31 §§ 7-8 *Edictum Theodorici* 117, 120, *Lex Rom. Burgund.* 15を参照。§ 7 *Gai.* 4. 75を参照。§§ 8-9 *Gai.* 4. 77を参照。

責任は加害者に従うからである。

10 盗を行なった者だけでなく、その幫助あるいは教唆⁽¹³¹⁾で盗を行わせた者もまた、盗訴権によって責任を負わされる。

11 相続人によって占有される前に相続財産の盗は成立し得ない。

12 欲望のために娼婦を奪い隠した者も、盗訴権によって責任を負わされるとというのが通説である。⁽¹³²⁾

13 現行盗訴権は、4倍額の罰金の他に、物自体の追及を含む。それには取戻しと不当利得返還請求という種類がある。

IP 現行盗の罰は4倍額の罰金と奪われた物自体の返還である。

14 「盗品を」置いた者を相手方とする盗品発見訴権は、3倍額の罰金と物自体の返還請求である。⁽¹³³⁾

IP ある者が盗まれた物を自身のもとの発見されないように他人の所に置いた場合、罰は3倍額の罰金と奪われたと認められる物自体の返還である。

15 盗のどの種類であれ、それにより有責判決を受けた者は、不名誉と

31 § 10 Gai. 3. 202, 201を参照。§ 11 プザンソン写本から Cuiacius, Obseru., 21. 19が補充した。§ 12 Cuiacius はパウルスによる法文ではないと考察した。下記31および Dig. 47. 2. 39を参照せよ。§ 13 Gai. 3. 189を参照。§ 14 Gai. 3. 191を参照。§ 15 Coll. 5. 5. 1に基づく。

(131) Liebs 2. 43. 10では、Edictum Theodorici 120および諸写本に従って、cuius opera aut consilio となっている。

(132) PS. 2. 31. 31および Dig. 47. 2. 39から、Cuiacius は non teneri であると考えた。しかし、近代の校訂者によって non は削除された。

(133) Liebs では、「盗品発見訴権は3倍額の罰金と物自体の返還請求である。〔盗品を〕置いた者を相手方とする盗品転置訴権は3倍額の罰金である。(Furti concepti actio tripli est poena et ipsius rei repetitio. Furti oblatis actio adversus eum, qui obtulit, tripli est poena.)」となっている。

⁽¹³⁴⁾
なる。

- 16 旅館例えば娼家・厩舎または宿屋において滅失した物が何であれ、それらを営む者を相手方として盗訴権が〔客に〕帰属する。
- 17 売られた物が引渡しの前に盗まれた場合、買主と売主は盗訴権で訴えることができる。なぜなら、どちらにも、物が引き渡されることあるいは引き渡すことにつき利益があるからである。
- 18 何かが船あるいは小舟で滅失した場合、盗訴権が航海を司る者を相手方として付与される。
- 19 債務者は、質として付与された物を債権者から奪うことで盗を行なう。債務者自身も同様にこの物を失った場合には、債務者の名義で追及することができる。
- 20 父または主人は、家子または奴隷から奪われた物について盗訴権で訴えることができる。なぜなら特有財産〔訴権〕で訴えられる者にとって〔盗〕訴権が与えられることが重要だからである。

IP ある物が家子または奴隷から盗によって奪われたならば、父または主人に盗訴権が帰属する。なぜなら、この訴権は、その地位に基づいて何回かは〔特有財産訴権で〕訴えられることを常とする者に、与えられるのが当然だからである。

- 21 私があなたに委ねた物をその後で私が盗んだ場合、盗訴権があなたに帰属することはないであろう。なぜなら我々が我々の物に盗をなすことはできないからである。
- 22 盗品を捜索しようとする者は、捜索する前に何を捜索するのかを言わ

31 §§ 17-18 プザンソン写本に基づいて、Cuiacius, Obseru., 21. 19が再構成した。

§ 21 Gai. 3. 200を参照。§ 22 プザンソン写本に基づいて、Cuiacius, Obseru., 21. 19が再構成した。

(134) 原註につき、FIRA では Coll. 6. 5. 1、Hyamson 版では Coll. 7. 5. 1となっている。

なければならず、物の名前とその種類を示さなければならない。

23 ある者が盗品を捜索しているときに、不法損害を与えたならば、アクィーリウス法訴権によって責任を負わされることになる。

IP ある者が盗品を捜索しているときに、他人に損害を与えたり、あるいは不法を加えたりしたならば、アクィーリウス法に基づいて、発生した損害の2倍額の賠償を科される。

24 (25) 盗を原因として作物があるいはどんな種類であれ木が切り取られたりした場合、被告はそのことを理由として2倍額について訴えられ⁽¹³⁵⁾る。

25 (24) 盗人を捕らえるための通報と引き換えに約束された報奨金〔の支払い〕は、法によって義務付けられ⁽¹³⁶⁾る。

26 ある者が共有の奴隷を盗んだ場合、〔盗まれた者とは別の〕共有者にも盗訴権が与えられることになる。

27 放置されている物を〔占有が〕放棄されたものとして先占した者は、たとえ〔その物が占有を〕放棄する意思で所有者によって放置されたのではなくても、盗を行わない。

28 奴隷が主人と共に盗を行なった場合、物の不当利得返還請求に加え、主人を相手方とする盗訴権が与えられる。

29 洗濯するためまたは修繕するために衣服を受け取った洗濯屋もしくは仕立屋が、偶然にこれらを使用した場合、〔使用するために〕それらに触れたことにより盗を行ったと見なされる。なぜならばその目的で彼によって〔衣服が〕受け取られたとは見られないからである。

30 耕作地から農作物が盗まれたならば、小作人も地主と同様に盗訴権で

31 §§ 26-28 プザンソン写本に基づいて、Cuiacius, Obseru., 21. 19が再構成した。§§ 29-31 Dig. 47. 2. 83 pr., 1, 2に基づく。§ 29 Gai. 3. 196, 205を参照。

(135) Liebs では、2. 43. 25となっている。

(136) Liebs では、2. 43. 24となっている。

訴えることができる。なぜならば両者とも物を追求することにつき利益があるからである。

31 娼婦ではない女奴隷を欲望のために盗んだ者は、盗訴権によって責任を負わされることになる。そしてもし〔その女奴隷を〕隠した場合には、⁽¹³⁷⁾ファビウス法上の罰を受ける。

32 証書あるいは債務証書を盗んだ者は、そこに書かれている金額について盗訴権によって責任を負わされることになる。〔その金額が〕線を引いて消されているか否かは問題でない。なぜなら、これらにより債務が支払われたと証明されていることが重要だからである。⁽¹³⁸⁾

IP 証書あるいは債務証書を奪い取った者は、奪われた証書あるいは文書に記された金額まで賠償するために盗訴権によって責任を負わされることになる。債務証書自体が何らかの線を引かれていないか、あるいは、削られているかまたは恐らく破られているかは、重要でない。

33 奴隷に逃亡を教唆した者は、たしかに盗訴権によって責任を負わされることはないが、奴隷劣化訴権によって責任を負わされる。

34 盗まれた物が所有者の権力下に戻ってきた場合、盗訴権は消滅する。

35 盗む意思で部屋をこじ開け又は解錠したが何も窃取しなかった者は、

31 § 32 Dig. 47. 2. 83 pr., 3に基づく。§§ 33-36 プザンソン写本に基づいて、Cuiacius, Obseru., 21. 19が再構成した。

(137) ファビウス法 (lex Fabia de plagiariis) 制定年代は不明であるがおそらく前63年以前に制定された法律と考えられる。ローマ市民やローマ市民である被解放自由人に対する不法な支配、または他人の奴隷を拉致することを禁じた。M. H. Crawford, Roman Statutes. Vol. 2, Institute of Classical Studies, Lex Fabia de plagio の項を参照。

(138) Dig. 47. 2. 83. 3は、「線を引いて消されているか否かは問題でない。なぜなら、これらにより、債務が弁済されたことをよりよく証明することができるからである (nec refert, cancellatae nec ne sint, quia ex his debitum magis solutum esse comprobari potest.)」となっている。

盗訴権により訴えられることはできないが、不法侵害訴権により訴えられることができる。

36 自己の物を盗む者は、これにより他者に害が及ぼされない限りにおいて、盗訴権によっては責任を負わされない。

37 逃亡中の奴隷は主人によって所有されてはいるが、主人は盗訴権によって奴隷の名義で責任を負わされない。なぜならば権力の中に奴隷を持っていないからである。

[32 被解放自由人の義務⁽¹³⁹⁾について]

贈物とムーンヌス⁽¹⁴⁰⁾と労務という義務から免れている被解放自由人は、自身の資力の限度に応じて困窮している保護者を援助することを強いられるべきである。

IP ある者が贈物も労務も保護者に与えなくてもよいという条件で解放され、そして彼の保護者が困窮した場合、保護者を自身の資力の限度に応じて援助し支えるよう強いられる。

31 § 36 Gai. 3. 200を参照。§ 37 Lex Rom. Burgund. 15を参照。

(139) Liebs では、2. 44となっている。

(140) donum と munus とはどちらも贈物の意味で理解されるが、前者はより幅広い意味を持っており、後者はある一定の状況下で与えられる贈物、例えば婚姻の際に与えられる贈物として理解される。A. Berger、前掲註 (118)、Donare および Munus の項を参照。